

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第17期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ランサーズ株式会社

【英訳名】 LANCERS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 秋好 陽介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号

【電話番号】 03-5774-6086 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 安川 久美子

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号

【電話番号】 03-5774-6086 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 安川 久美子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	2,211,401	2,256,535	4,573,141
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,742	51,824	80,743
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失 ( ) (千円)	11,666	47,657	111,117
中間包括利益又は包括利益 (千円)	11,666	47,657	111,117
純資産額 (千円)	959,140	1,229,293	1,181,635
総資産額 (千円)	2,915,190	3,193,365	3,517,496
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失 ( ) (円)	0.74	2.93	7.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		2.74	6.95
自己資本比率 (%)	32.9	38.5	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,469	92,077	316,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,050	25,428	94,974
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,586	35,200	353,910
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,397,612	1,771,505	1,924,211

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第16期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、景気回復の兆しがみられた一方、海外での紛争や円安・物価高により金融市場の見通しは未だ不透明な状況が続いております。当社グループが事業展開しているインターネット関連市場は、技術革新や顧客ニーズの変化のスピードが非常に早いことが特徴です。特に、生成AIの普及によって、文章作成や画像制作など一部のカテゴリを中心に個人顧客を中心としたニーズの変化が生じており、当該変化に柔軟に対応していく必要があります。また、フリーランス人口の増加を受けて市場での競争が激化しており、より付加価値の高いサービスの構築など十分な差別化が一層求められるようになっていきます。

その一方で、新型コロナウイルス感染症を契機に大きく変容した労働者の働き方は継続しております。2023年1月に当社グループが実施した「働き方調査2023」（注）によると、フリーランスの約4割、副業者の約6割が2020年以降に活動を開始しており、継続的に増加しております。また、企業側の人手不足の問題も引き続き課題となっている状況です。そうした状況下で、デジタルスキルを習得したフリーランスや副業人材の活躍がより一層期待されるとともに、企業側の外部人材の受け入れや多様な働き方ニーズへの対応が進み、人材の流動性が増していくことが予測され、今後更なる市場拡大が見込まれることと想定しております。

このような環境において、当社グループは、オンライン上でクライアント（企業）とランサー（個人）を直接マッチングするサービスである「Lancers」、クライアントのエンジニア・デザイナー・マーケター等の求人ニーズに対応して、エージェントを介してフリーランス人材を紹介するサービスである「Lancers Agent」、同様の形でコンサルタントを紹介する「Professionals On Demand」を中心とするマッチング事業の成長加速に注力しております。また、労働者の働き方及び企業側の人材調達手法の多様化に対して当社の提供価値拡大に繋がる新規投資を推進しております。

マッチング事業においては、組織体制の強化による営業生産性の改善を受け、営業人材の採用に関する投資を行いました。今後も営業生産性を高めながら営業組織を拡大していくことで事業成長に努めてまいります。また、生成AI等の環境変化を受けて新しく成長する領域においては、AI関連カテゴリの増設やAI人材への認証バッジの付与などプロダクトのアップデートを実施いたしました。

提供価値拡大の投資においては、新たに開発受託事業を立ち上げ、エンジニアの採用に関する投資を進めております。フリーランスと社員のチーム提供により大手企業への価値提供を強化し、営業生産性の向上を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,256,535千円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は50,120千円（前年同期は営業損失2,597千円）、経常利益は51,824千円（前年同期は経常損失1,742千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は47,657千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失11,666千円）となりました。

なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

（注）「働き方調査2023」は、当社グループが「Lancers」にランサー（受注者）として登録している個人（フリーランス）を対象に、2023年1月30日～2月5日までの期間に実施した調査であり、209名からの回答を得てまとめたものです。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して324,131千円減少し、3,193,365千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が149,219千円、売掛金が64,184千円、未収入金が37,257千円減少したこと等によるものです。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して371,789千円減少し、1,964,071千円となりました。これは主に、流動負債において預り金が87,171千円、買掛金が68,859千円、未払金が67,159千円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して47,657千円増加し、1,229,293千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が47,657千円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して152,706千円減少し、1,771,505千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、92,077千円の支出(前年同期は112,469千円の収入)となりました。これは主に、預り金の減少額が87,171千円あったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、25,428千円の支出(前年同期は51,050千円の支出)となりました。これは主に、ソフトウェア開発などにかかる投資支出が25,428千円あったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、35,200千円の支出(前年同期は12,586千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出35,200千円があったことによるものです。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,620,400
計	55,620,400

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,245,228	16,245,228	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	16,245,228	16,245,228		

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年 8月31日	-	16,245,228	65,275	55,000	599,669	842,186

(注)2024年 6月28日開催の第16回定時株主総会の決議により、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、資本構成の最適化をすることを目的として、資本金の額及び資本準備金の額を減少するとともに、これにより生じたその他資本剰余金の全額をその他利益剰余金の欠損填補に充当しております。この結果、資本金が65,275千円(減資割合54.2%)減少し、資本準備金が599,669千円(減資割合41.5%)減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
秋好 陽介	東京都渋谷区	7,380,754	45.43
パーソルホールディングス株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目1番1号	748,800	4.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	673,812	4.14
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	659,600	4.06
株式会社全国個人事業主支援協会	東京都豊島区北大塚2丁目10番9号	410,000	2.52
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3番2号	386,100	2.37
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT, 06830 U.S.A (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	312,200	1.92
水谷 桂子	大阪府箕面市	251,000	1.54
西村 裕二	東京都渋谷区	178,400	1.09
株式会社SBI新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号	160,900	0.99
計	-	11,161,566	68.70

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,240,700	普通株式 162,407	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,528		
発行済株式総数	16,245,228		
総株主の議決権		162,407	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,877,708	1,728,489
売掛金	450,602	386,418
仕掛品		773
前払費用	32,466	21,847
未収入金	286,976	249,718
その他	47,687	43,120
貸倒引当金	19,672	17,179
流動資産合計	2,675,769	2,413,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,319	2,181
工具、器具及び備品（純額）	309	213
有形固定資産合計	3,629	2,395
無形固定資産		
ソフトウェア	306,915	317,836
ソフトウェア仮勘定	59,257	16,461
のれん	358,896	334,876
その他	356	333
無形固定資産合計	725,425	669,507
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,557	34,971
繰延税金資産	77,115	73,304
その他	0	0
投資その他の資産合計	112,673	108,275
固定資産合計	841,727	780,178
資産合計	3,517,496	3,193,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	299,976	231,116
1年内返済予定の長期借入金	67,080	67,080
未払金	380,695	313,536
未払費用	130,739	82,696
未払法人税等	41,930	1,398
未払消費税等	57,436	26,976
預り金	692,335	605,164
賞与引当金	65,026	55,014
役員賞与引当金		2,618
その他	6,290	19,320
流動負債合計	1,741,510	1,404,921
固定負債		
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	294,350	259,150
固定負債合計	594,350	559,150
負債合計	2,335,860	1,964,071
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	120,275	55,000
資本剰余金	1,839,458	1,239,788
利益剰余金	778,098	65,495
自己株式	36	36
株主資本合計	1,181,599	1,229,257
新株予約権	36	36
純資産合計	1,181,635	1,229,293
負債純資産合計	3,517,496	3,193,365

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,211,401	2,256,535
売上原価	1,115,197	1,239,242
売上総利益	1,096,204	1,017,293
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,098,802	<sup>1</sup> 967,172
営業利益又は営業損失( )	2,597	50,120
営業外収益		
営業債務消滅益	1,653	3,308
助成金収入	1,250	
その他	574	723
営業外収益合計	3,478	4,031
営業外費用		
支払利息	2,222	2,123
その他	400	204
営業外費用合計	2,623	2,328
経常利益又は経常損失( )	1,742	51,824
特別損失		
構造改革費用	<sup>2</sup> 8,724	
特別損失合計	8,724	
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	10,467	51,824
法人税、住民税及び事業税	1,325	355
法人税等調整額	126	3,811
法人税等合計	1,199	4,166
中間純利益又は中間純損失( )	11,666	47,657
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	11,666	47,657

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	11,666	47,657
中間包括利益	11,666	47,657
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,666	47,657

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	10,467	51,824
減価償却費	51,033	55,521
減損損失	3,524	
のれん償却額	24,020	24,020
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,433	2,492
受取利息及び受取配当金	4	240
支払利息	2,222	2,123
売上債権の増減額( は増加)	132,773	64,184
前払費用の増減額( は増加)	19,304	10,619
未収入金の増減額( は増加)	21,827	37,257
買掛金の増減額( は減少)	66,088	68,859
未払金の増減額( は減少)	71,777	64,120
未払費用の増減額( は減少)	15,316	48,043
未払消費税等の増減額( は減少)	7,659	30,460
預り金の増減額( は減少)	2,591	87,171
賞与引当金の増減額( は減少)	15,582	10,012
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,174	2,618
その他の資産の増減額( は増加)	3,112	892
その他の負債の増減額( は減少)	5,509	6,571
小計	102,288	68,911
利息及び配当金の受取額	4	240
利息の支払額	2,222	2,123
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	12,398	21,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,469	92,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	51,250	25,428
その他	200	
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,050	25,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	20,090	35,200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,504	
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,586	35,200
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	48,832	152,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,779	1,924,211
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,397,612	1,771,505

## 【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	88,188 千円	90,798 千円
給与及び手当	415,436 千円	315,373 千円
外注費	78,093 千円	77,591 千円
賞与引当金繰入額	59,529 千円	49,803 千円
貸倒引当金繰入額	1,177 千円	936 千円

2 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、来期以降の成長性・収益性の拡大実現に向けた構造改革として、システム機能を統合し、人員削減等の合理化を実施いたしました。これにより、人員削減等の合理化に伴う特別退職金5,200千円、システム機能の統合に伴う固定資産の減損損失3,524千円を構造改革費用に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,349,293 千円	1,728,489千円
流動資産「その他」(預け金)	48,319 千円	43,015千円
現金及び現金同等物	1,397,612 千円	1,771,505千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、2024年8月31日付で減資の効力が発生いたしました。これにより、資本金が65,275千円、資本準備金が599,669千円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えております。また、減資の効力発生を条件に、その他資本剰余金664,945千円を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が55,000千円、資本剰余金が1,239,788千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
マッチング事業	2,144,650
その他事業	66,719
その他	31
外部顧客への売上高	2,211,401

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
マッチング事業	2,225,627
その他事業	30,905
その他	2
外部顧客への売上高	2,256,535

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失( )	0円74銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	11,666	47,657
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 ( )(千円)	11,666	47,657
普通株式の期中平均株式数(株)	15,839,378	16,245,191
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		2円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)		104
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		(104)
普通株式増加数(株)		1,168,136
(うち新株予約権(株))		(18,711)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))		(1,149,425)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

ランサーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 啓 二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているランサーズ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ランサーズ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。